

# 医療福祉研究会 活動報告

## — 医療福祉事業の経営支援 —

一般社団法人群馬県中小企業診断士協会会員  
医療福祉研究会 市川 明弘

# 医療福祉研究会の紹介



**会員数**：医療・介護・福祉分野に携わる中小企業診断士16名



**活動方針**：現場を理解し、実効性ある支援を目指すことを理念に、会員相互の研鑽を通じて地域の介護、医療、福祉の持続的発展に貢献



**活動内容**：隔月で定例会を開催し、会員が順番制でテーマ発表を行い、各分野の最新動向や経営課題への対応策について情報共有と意見交換



**業界動向**：報酬の伸び悩みや経費増加などにより経営環境が一段と厳しくなっている。



**支援内容**：経営改善計画の作成支援、経営診断・経営指導、新規開業支援など、実践的なサポートを実施

# 介護事業の現状分析

## 将来需要

- ・国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」を使用。  
(<https://www.ipss.go.jp/index.asp>)
- ・当面の間需要は見込めるが、一部で需要が減少するところもあるため、事業規模の縮小は検討の余地がある。



令和2（2020）年の75歳以上人口を100としたときの75歳以上人口

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
○市	100	106	109	106	102	96	91

# 介護事業の現状分析

# 競合分析

- 各施設の半径5km圏内の施設の情報を、介護サービス情報公表システムを使用して整理。

(<https://www.kaigokensaku.mhlw.go.jp/>)

# 介護事業の現状分析

## 財務分析

- 厚生労働省の介護事業経営実態調査との比較を実施。

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/78-23.html>

- 運営主体別、地域別、定員別、年度別の表がある。

第41表 認知症対応型共同生活介護 1施設・事業所当たり収支額、収支等の科目、地域区分

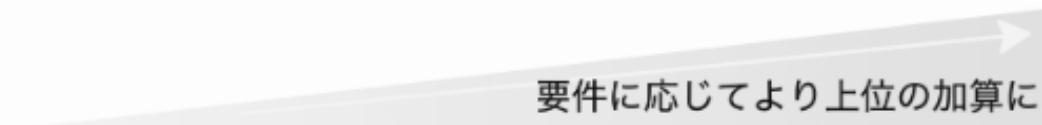
時間軸コード		令和5年度実態調査	令和4年度決算	その他	2022100000
(一)介護事業収益	(1)介護料収入	円	4,326,516		
(一)介護事業収益	(2)保険外の利用料による収入	円	1,238,454		
(一)介護事業収益	(3)補助金収入(新型コロナウイルス感染症・物価関連の補助)	円	52,005		
(一)介護事業収益	(3)補助金収入(うち介護職員処遇改善支援補助金収入)	円	39,243		
(一)介護事業収益	(4)介護報酬査定減	円	-12,948		
(一)介護事業収益	(5)その他	円	-		
(二)介護事業費用	(1)給与費	円	3,748,662		
(二)介護事業費用	(1)給与費(比率)	円	1		
(二)介護事業費用	(2)減価償却費	円	256,036		
(二)介護事業費用	(2)減価償却費(比率)	円	0		
(二)介護事業費用	(3)国庫補助金等特別積立金取崩額	円	-28,236		
(二)介護事業費用	(4)その他	円	1,332,603		
(二)介護事業費用	(4)その他(比率)	円	0		
(二)介護事業費用	(4)その他 うち委託費	円	156,955		
(二)介護事業費用	(4)その他 うち委託費(比率)	円	0		
(三)介護事業外収益	(1)借入金補助金収入	円	5,917		
(四)介護事業外費用	(1)借入金利息	円	16,951		
(五)特別利益	(1)本部費繰入	円	43,721		
(六)特別損失	(1)本部費繰入	円	83,627		
収入(ア)=(一)+(三)		円	5,609,944		
支出(イ)=(二)+(四)+(六)		円	5,409,643		
差引(ウ)=(ア)-(イ)		円	200,300		
差引(ウ)=(ア)-(イ)(比率)		円	0		

# S W O T 分 析

<b>【強み】</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・介護職員の対人スキルや経験が組織内に蓄積されている。</li><li>・利用者・家族との信頼資産を形成している。</li><li>・業務プロセスが制度化されサービス提供の再現性が高い。</li><li>・医療・ケアマネ・行政との日常的連携。</li><li>・施設運営や介護報酬請求に関する実務知識。</li></ul>	<b>【弱み】</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・人材不足によりシフト運用や教育に恒常的な負荷。</li><li>・人件費比率が高く固定費構造が重い。</li><li>・業務が属人化し標準化・DXが進みにくい。</li><li>・管理職層がプレイングマネジャー化し戦略業務に時間を割けない。</li><li>・財務・マーケティング・人事戦略など経営機能が弱い。</li></ul>
<b>【機会】</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・高齢化の進行により介護ニーズが中長期的に拡大。</li><li>・地域包括ケアや医療介護連携を重視する政策方針。</li><li>・ICT・介護ロボット導入への補助金や支援制度。</li><li>・自費サービスや付加価値型サービスの市場が拡大。</li></ul>	<b>【脅威】</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・財政制約による報酬抑制や算定要件厳格化のリスク。</li><li>・医療機関や他産業との人材獲得競争が激化。</li><li>・利用者・家族のサービス品質や説明責任への要求が高度化。</li></ul>

## 支 援 内 容 ① : 新 規 加 算 の 算 定

～処遇改善加算～



要件に応じてより上位の加算に

(注) 加算率は訪問介護の例を記載。

加算IV	加算III	加算II	加算I
14.5%	18.2%	22.4%	24.5%

共通	・加算IV相当額の2分の1(=7.2%)以上を月額賃金で配分 ・賃金体系等の整備及び研修の実施等			
職場環境の改善	○	○	◎	◎
昇給の仕組み		○	○	○
改善後賃金 年額440万円			○	○
経験・技能のある 介護職員				○

## 支援内容②：ケアマネ事業所のターゲティング

### 〈手順〉

- 施設所在地の市町村のホームページからケアマネ事業所一覧を入手。
- 国土地理院のホームページから地理院マップシートを入手。
- 地理院マップシートにケアマネ事業所の住所を入力して緯度と経度を測定。
- ExcelのSQRT関数を使用して当社事業所からケアマネ事業所までの距離を計測。
- 各施設の半径5km以内にあるケアマネ事業所のリストアップ。
- 過去の紹介実績等を踏まえて営業を優先すべきケアマネ事業所に重みづけ。

ケアマネ事業所名	A事業所
居宅介護支援事業所みはら	13.9
ケアプランセンタージル	13.8
ケアプランセンター銘仙	14.0
ケアプランセンターこまち	13.8
ケアライフ華蔵寺ケアプランセンター	13.4
瑞花	12.2
ことぶきの郷	12.3
ケアプランGreen Rose	12.0
有限会社ケアセンター平成	12.8
ケアプランセンターみはら	12.9
特別養護老人ホーム愛老園	13.5
ケアフレンド野田	14.5
伊勢崎市社会福祉協議会伊勢崎事業所	14.6
ケアプランセンター晴れるや	15.1
茂呂居宅介護支援事業所	17.0
居宅介護支援ハハコグサ	16.6

## 支 援 内 容 ③ : 補 助 金 ・ 助 成 金 の 活 用

### 〈活用可能な補助金・助成金〉

- ・介護サービス事業者は、一般的な中小企業向け補助金・助成金に加えて、福祉系の補助金・助成金も活用できるため、範囲が広い。
- ・特に、当該事業所は外国人労働者を雇用しているため、外国人労働者の採用や雇用環境整備に関する補助金・助成金も活用可能。
- ・活用可能な補助金・助成金リストを作成して提供。

### 〈補助金・助成金の検索方法〉

- ・中小企業施策利用ガイドブックから検索  
([https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/g\\_book/index.html](https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/g_book/index.html))
- ・地方自治体の事業概要（産業経済部・健康福祉部等）から検索  
(<https://www.pref.gunma.jp/page/640729.html>)

## 補助金・助成金の検索

事業名 (事業開始年度)	予算額 (財源)	実施主体	事業概要
10 介護職員初任者研修支援事業  (令和2年度)	3,630  (基 金)	市町村	介護職員初任者研修の実施に要する経費や介護職員初任者研修受講者に対する受講料の補助に要する経費を市町村に対して補助する。 ○補助率 1/2
11 外国人留学生への奨学金支給支援事業  (令和2年度)	8,240  (基 金)	介護サービス事業者	学費や居住費の支援を目的として外国人留学生に支給する奨学金に要する経費を介護サービス事業者に対して補助する。 ○補助率 1/3
12 外国人介護人材受入施設等環境整備事業  (令和2年度)	600  (基 金)	介護福祉士養成校	外国人介護人材を受入れる介護福祉士養成校に対して、留学生に適切な教育・指導を行うための教員の質の向上に資する研修等に要する経費を補助する。 ○補助率 2/3
13 外国人介護人材定着促進事業  (令和6年度)	9,450  (国 2/3)	介護サービス事業者	外国人介護人材を受入れる介護事業者に対して、翻訳機の導入、生活面のサポートや学習支援等に要する経費を補助する。 ○補助率 3/4